

# 健康まちづくりにおける住民の役割

北村 良太<sup>1</sup>・北詰 恵一<sup>2</sup>

<sup>1</sup>学生会員 関西大学大学院 理工学研究科 (〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号)  
E-mail:k805521@kansai-u.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 関西大学教授 環境都市工学部 (〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号)  
E-mail:kitazume@kansai-u.ac.jp

健康・医療・福祉をキーワードとしたまちづくり（以下、健康まちづくり）において、病院の患者だけでなくすべての住民の健康を維持していくための取り組みに注目が集まる。まちづくりにおいて住民の参加は不可欠であるものの、行政をはじめデベロッパ、立地企業、NPO団体、大学など関連する主体が多く、関係も複雑である。また、多くの住民にとって関心も高く、個々のデータを持ち合わせている一方、専門性の高い部分も含まれるという特徴を持つ健康まちづくりにおいて、住民はどのような参加の仕方をすればよいか、どんな役割があるかが不明確であるのが現状となっている。そこで本研究では、健康まちづくりのための住民の役割を事例分析により定めるとともに、住民参加の実践(吹田操車場跡地健康・医療まちづくり市民グループ)を通して明らかにする。

**Key Words :** *Healthy City, Guideline of Town Management, Public Involvement*

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景

近年、地域の課題は多様化、複雑化しており、行政のみでこれらの課題を解決することが難しくなってきた。そこで、地域の課題を解決するための1つの手段として、地域に住む住民がまちづくりに参画していくことが求められている。今回、健康・医療・福祉をキーワードとした健康まちづくりを取り上げるが、健康まちづくりにおいては、住民のまちづくりへの主体的な参加に加え、まちに住むすべての住民の健康を推進していくための取り組みが期待されている。しかし、健康まちづくりに対して参加の意欲を持つ住民がいるが、行政をはじめ、企業、大学、NPO団体、医療関係者などまちづくりに関連する主体が多く、関係も複雑であるため「まちづくりガイドライン」などに基づく適切なマネジメントが必要である。また、住民はまちづくりに対してどのような参加の仕方をすればよいか、住民は健康まちづくりにおいてどのような役割があるかが不明確であることが現状となっている。

### (2) 研究の目的

今後、健康まちづくりはさらに注目され、さまざまな都市で取り入れられると考えられる。その上で住民の役割を1つの形として確立しておく必要がある。そこで

本研究では、健康まちづくりのための住民参加の実践として吹田操車場跡地健康・医療まちづくり市民グループを結成し、このグループの取り組みを通して住民の役割を明らかにしていく。今回、住民の役割を明らかにしていくための手段として、日本のコミュニティ・カレッジを取り上げ、市民グループと連携することにより、住民参加の1つのキャリアデザインを構築することを本研究の目的とする。

### (3) 吹田操車場跡地のまちづくりについて

#### a) 吹田操車場跡地のまちづくりの概要<sup>1) 2)</sup>

本研究のケーススタディとして現在大阪府吹田市が主体となって進められている吹田操車場跡地のまちづくりとした。吹田操車場跡地のまちづくりでは、平成30年度(2018年度)に国立循環器病研究センターと吹田市民病院が操車場跡地に移転が予定されており、現在2つの病院の移転のほかに駅前複合商業施設、健康増進広場の建設、イノベーションパークの検討等が進められている。

#### b) 吹田操車場跡地のまちづくりの住民参加の可能性<sup>3)</sup>

現在、吹田操車場跡地で進められている健康・医療のまちづくりは吹田市が主体となって進められており、住民がまちづくりに参画している様子はほとんど見られないのが現状である。この地域に住む健康や医療に関心のある住民の意見を取り込むべきであると考えられる。

吹田操車場跡地のまちづくりに住民が参画する例として、平成26年(2014年)7月から供用を開始した緑の遊歩道の管理、まちづくりのマネジメント組織への直接的な参加、医療・健康への側面をサポートすることなどが挙げられる。

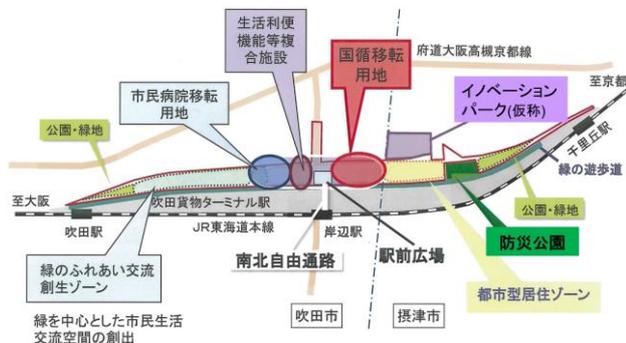


図-1. 吹田操車場跡地の全体ゾーニング図(吹田市HPより)

## 2. まちづくりガイドライン

「まちづくりガイドライン」とは、各主体が目的を達成するために、互いの立場を理解したもとの地域が求める理想のまちの実現に向け、計画の規範や運用方法、運用例を示したデザイン指針であり、主な項目としてガイドラインの位置づけ、まちの概要、方針・方向性、まちの将来像がある<sup>4)</sup>。「まちづくりガイドライン」における住民の役割は、提供された情報をまちづくりに活かす視点に欠けていること、住民の意見を聞くプロセスはあるが改築につなげる方法が明確でないこと、反対する住民の意見に対する立場が明らかでないことが現状である。

## 3. コミュニティ・カレッジ

### (1) アメリカのコミュニティ・カレッジ

コミュニティ・カレッジとはアメリカで普及した教育制度のことであり、公立の二年制短期大学のことである。コミュニティ・カレッジの特徴として、谷川<sup>5)</sup>は「①高い地域性、②18歳以上で入学を希望する地域住民はすべて入学を許可されるというオープン・アドミッション制の実施、③車通学において1時間以内の通学圏内に分布、低廉な授業料、⑤半専門的職業資格・教育の提供、⑥準学士の授与」の6点を挙げている。また、学生の特徴として、①高校を卒業したばかりの者、②目的のはっきりしない者、③昇進を求める経験のある労働者、④離職者やその他の転職をする者、⑤特別なニーズを抱えるものである。

### (2) 日本のコミュニティ・カレッジ

日本のコミュニティ・カレッジの考え方として、以下の2つあると考えられる。

#### a) 短期大学の考え方

短期大学は、「地域総合科学科」を「日本のコミュニティ・カレッジの総称」と位置づけた。文部科学省は、「地域総合科学科」とは、実際の個々の学科の名称ではなく、従来の学科のように内容を限定せず、多様なニーズに多様に応じることを目的とした新しいタイプの学科の総称としている。地域総合科学科の特色は、①多彩な科目とコースの展開、②科目・コースの柔軟な選択、③多様な履修形態、④社会人の積極的な受け入れ、⑤第三者機関による適格認定としている。

#### b) NPO団体の考え方

齋藤<sup>6)</sup>は、シブヤ大学などNPOが運営しているコミュニティ・カレッジを地域密着型の「生涯学習大学」と位置づけている。NPO法人大阪府北部コミュニティ・カレッジは、コミュニティ・カレッジとは地域の仲間と共に学びあう機会を持ち、そこで得た知識を発揮できる場をつくることとしている。

主な内容として、シブヤ大学を事例にとると、授業内容は、政治・ファッション・日本文化・まちの歴史・映画・コミュニケーションなど多彩であり、活動拠点はまち全体としており、場所はさまざまである。

### (3) まちづくりにおける日本のコミュニティ・カレッジ

先ほど日本のコミュニティ・カレッジにおいて、短期大学の考え方とNPO団体の考え方を示した。

授業のカリキュラム構成として、短期大学の地域総合科学科が目指す「日本型コミュニティ・カレッジ」は、学科や専攻内にとどまらず幅広い分野を学ぶことはできるが、まちづくりと関わりのある授業はほとんど見られない。NPO団体が運営しているコミュニティ・カレッジは、地域密着型であり、まちの歴史など将来的にまちづくりに結びつくものが多いと考えられる。

## 4. 吹田操車場跡地健康・医療 まちづくり市民グループ

### (1) 市民グループ結成の背景

吹田操車場跡地の健康・医療のまちづくりに住民が参加していくためには、勉強の必要性・組織化の必要性・行動の必要性があると考えた。そこで、吹田市民立市民公益活動センター「ラコルタ」が発行する市民公益活動団体の活動内容紹介冊子『吹田市ボランティアグループ・NPOガイドブック平成25年(2013年)度版』の中で、「保

健・医療又は福祉の増進」分野で活躍されている団体、吹田操車場跡地がある岸边に関わりのある団体を対象として、吹田操車場跡地健康・医療まちづくり市民グループを結成した。

市民グループの狙いは、吹田操車場跡地まちづくりのような大きな事業に導入が期待されるエリアマネジメントの担い手として、行政や企業、医療関係者、デベロッパーといった影響力の大きな主体が参画する場面において、市民として十分な発言力を持つほどに実力をつけることである。そのために、地域の状況、まちづくりの手法、事業の方法などを学ぶことが必要であるとの認識にたっている。

## (2) 市民グループとコミュニティ・カレッジの連携

先述のような目的で結成する市民グループは、コミュニティ・カレッジとの連携しやすいものとなっている。コミュニティ・カレッジは、地域密着型の将来的にまちづくりに結びつくものが望まれており、親和性が高い。具体的には、コミュニティ・カレッジの一科目とする連携や、カレッジ卒業後の具体的な人材像の実現の場とすることで、市民グループへの繋がりが確保される。

## 5. おわりに

本研究は、具体的な吹田操車場跡地まちづくりを題材に、それを取り巻く具体的な住民参加の取り組みを意識しながら、健康という市民ひとりひとりが関与しやすい

テーマでありながら、一方で医療という専門性を必要とする事業についての住民の役割を整理した。住民は、改めて自地域の状況を知った上で事業が行われた場合の将来像を明確にすること、具体的にまちづくりの手法を知りながら参画すること、そこに必要な事業性について理解を深め進出企業やデベロッパーなどとも意見を交換しながらまちづくりを進めていくことが望まれており、そのための勉強とグループ化が必要であることを指摘した。

本研究は、平成27年度関西大学先端科学技術推進機構研究プロジェクト「健康まちづくりのためのソーシャルデザイン」の研究成果の一部であることを付記する。

## 参考文献

- 1) 吹田市：東部拠点まちづくり計画，2009
- 2) 吹田市：吹田操車場跡地まちづくり実行計画，2015
- 3) 北村良太・北詰恵一：健康まちづくりへの主体的参加を目指した市民グループ結成の初期評価，土木学会関西支部年次学術講演概要集，CD-ROM，2015(投稿中)
- 4) 小林英嗣＋地域・大学連携まちづくり研究会：地域と大学の共創まちづくり，学芸出版社，2008
- 5) 谷川裕稔：アメリカのコミュニティ・カレッジの補習教育，2001
- 6) 齋藤弘通：地域密着型「生涯学習大学」の事例研究～「シブヤ大学」を事例として，pp.35～43

(2015. 4. 24 受付)